

向日市地域福祉計画推進委員会 議事要点録

- 日 時 平成27年2月23日（月） 午後2時00分から3時40分まで
- 場 所 向日市福社会館 大会議室
- 出席者 拾井委員長、上田委員、植田委員、籠谷委員、木下委員、木ノ山委員、
佐野委員、塩崎委員、清水委員、野田委員
- 欠席者 長谷委員、森川委員

議事

1. 平成26年度第2次向日市地域福祉計画の取組について
2. 平成27年度の取組について

内容

議事1：平成26年度第2次向日市地域福祉計画の取組について

(要点)

- 向日市では、平成18年3月に「向日市地域福祉計画」を策定し、5年が経過した平成22年度に見直しを行った。今年度は「第2次向日市地域福祉計画」4年目の年として、取組みをすすめてきた。
- 本計画は、「福祉マインドの高揚」「安心感の醸成」「地域と連携した取組の推進」の3つの重点施策と「福祉サービスの充実と利用の促進」「要支援者の社会参加の促進」の2つの推進施策からなる。重点施策と推進施策のそれぞれについて、内容と新規事業等について説明を行った。
- 計画の推進については、小さな市である特性を生かし、社会福祉協議会等の関係機関と関係づくりを進めていること、今後もこの流れを引き続いていくことなどの説明を行った。

(主な意見)

- 災害時要配慮者名簿への登録はどのくらい増えたのか。また、その中で支援者を登録している人の割合はどの程度か。
- 自治会や町内会、老人クラブ等への入会が減っている。その背景にあるのは、周囲に迷惑をかけたくないという意識や、自治会側の平等に役をしてほしいという意識などのすれちがい、メリットが分からないといった意見がある。
- 自治会や町内会、老人クラブ等の役員は負担に感じるが、手伝いならやってもいいという人も多い。

- 老人クラブ等は、地域によっては、一定年齢以上全員参加とする地域もあるが、地域特性をふまえて、合うか合わないかを考える必要がある。
- 1つの支援で、すべてをカバーすることは無理だが、いずれかのネットワークでカバーされて、もれなく支援できれば地域福祉的には問題ない。
- 組織のあり方を変えて運営し、新たな展開を模索する必要がある。
- 地域で地区社協、民生委員、各種団体等で協力して見守りが行えている地域もある。
- 各種集まりで参加者が固定化しているため、新たな展開が必要である。
- 向日町駅にエレベーターが付いたことはよかった。
- 社協や行政や介護サービスには言いやすく、地域には言いにくいという面があるよ
うなので、社協などが中間に入って関係作りをしていく必要がある。
- 地域の人々の助け合いをフォローするような支援体制が今後ますます増えると感じる。
- 市や社協が行っている福祉施策について、もっと広報してほしい。
- ご近所福祉推進団体のキックオフ助成制度とは、町内会単位でのご近所福祉活動として、登録してもらい、費用の補助も行っている。登録してもらうことで形にしていこうという意図がある。
- 集まりに来る人よりも、集まりに来ない人の方が問題なので、来た人が隣の家に声を掛けるなど、地道な活動が大切である。
- 防災において、地域に住民主体でのリーダーが必要であり、その養成のために、福祉部門と防災部門とが一体となり養成事業などにも取り組むべきである。
- 社協が各種講座に、講座を修了した人の受入れ体制をつくるべきである。継続的に活動していけるようにしてほしい。
- 市長への手紙やパブリックコメント制度について、実際に市にはどのような意見が集まっているのかを聞きたい。
- パブコメやアンケート調査でなくても、団体の活動に顔を出して意見を聞くことが大事である。

議題 平成27年度の実施について

(要点)

- 27年度の実施として、26年度までに進めた連携、関係づくりを進めるとともに、さらに連携できるような場づくりを引き続き行いたい。
- 27年度は、次期地域福祉計画の策定に向けて検討を行う年となり、計画期間は平成28年度から平成38年度までの10カ年とする予定であるが、向日市総合計画の内容をうけつつ、新たに現状の福祉課題に対応できるよう計画を策定する予定である。

(主な意見)

- 特になし